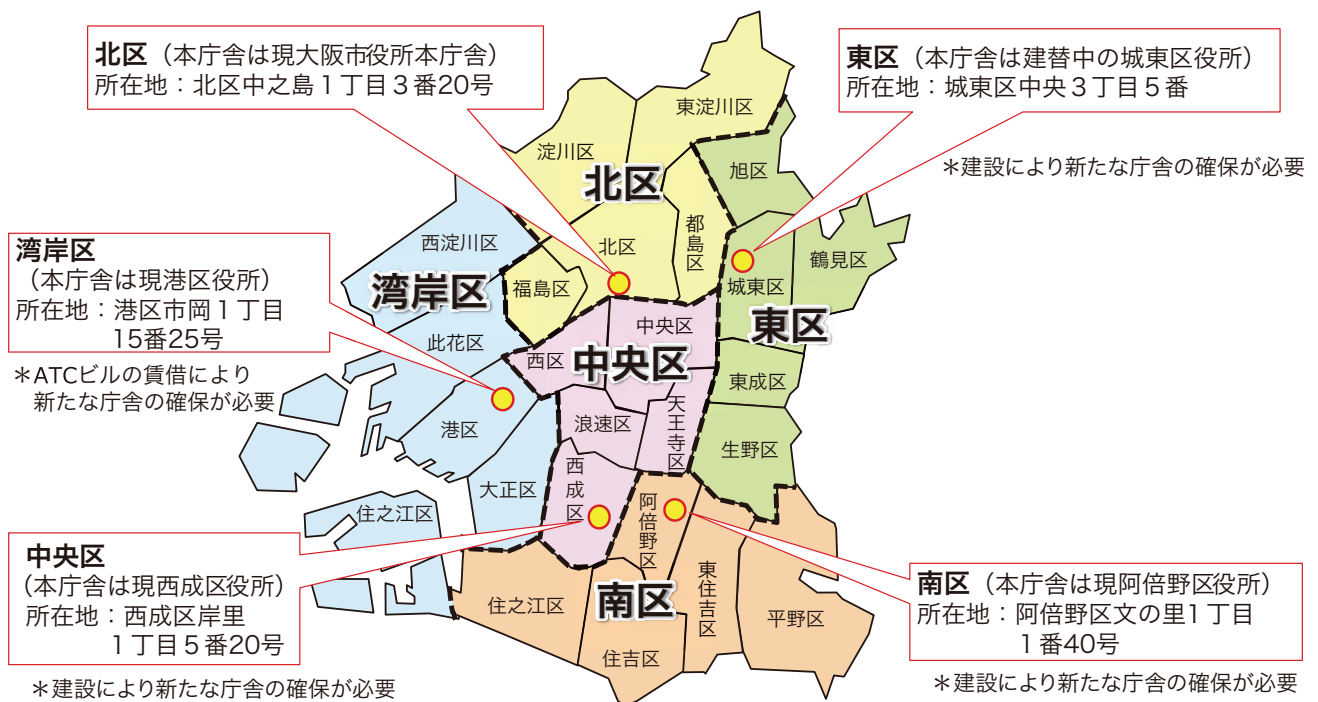


①特別区の設置の日

■特別区の設置の日は、平成 29 年 4 月 1 日です。
現在の大阪市域に 5 つの特別区が誕生することになります。

②特別区の名称・区域、本庁舎の位置、議員定数

■特別区の名称・区域、本庁舎（主たる事務所）の位置と議員定数は次のとおりです。

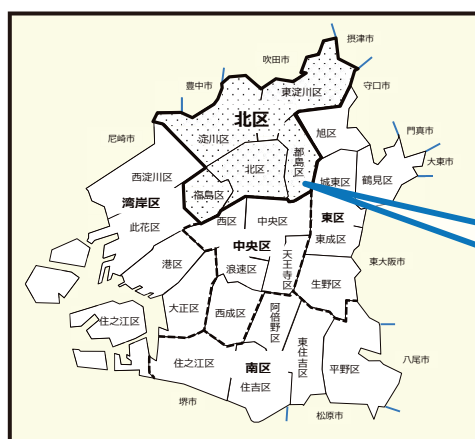


名称	特別区の区域	特別区議会議員の定数	議員の報酬
北区	大阪市都島区、北区、淀川区、東淀川区、福島区	19 人	市条例(昭和 31 年条例第 32 号)に規定する報酬額の 3 割減
湾岸区	大阪市此花区、港区、大正区、西淀川区、住之江区(南港北 1～3 丁目、南港東 2～9 丁目、南港中 1～8 丁目、南港南 1～7 丁目の区域に限る)	12 人	
東区	大阪市城東区、東成区、生野区、旭区、鶴見区	19 人	
南区	大阪市平野区、阿倍野区、住吉区、東住吉区、住之江区(湾岸区となる区域を除く)	23 人	
中央区	大阪市西成区、中央区、西区、天王寺区、浪速区	13 人	

ひとくちメモ

現在、大阪市の 24 区役所及び保健福祉センターで実施している事務は、住民の方々の利便性を確保するため、現在の区役所等を特別区の本庁舎及び支所等にして、窓口業務などを引き続き行うこととしています。

③—I 北区の概要



【特別区の区域】

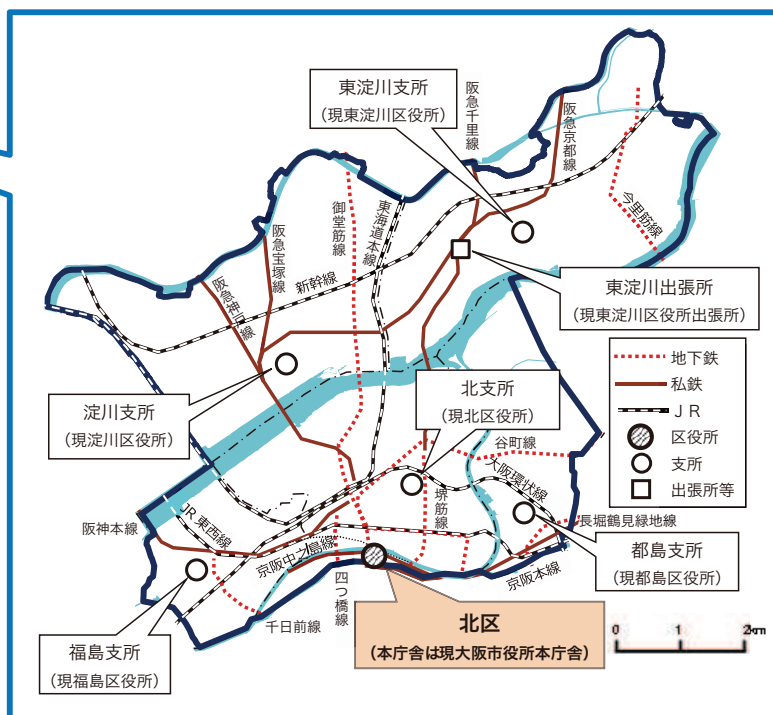
都島区、北区、淀川区
東淀川区、福島区

【人口】

628,977人(平成22年国勢調査)

【面積】

46.94k m²



*支所等の名称は仮称

【本庁舎(主たる事務所)】

現 大阪市役所本庁舎

【区議会議員の定数】

19人

【支所等】

現 都島区役所、現 北区役所、現 淀川区役所
現 東淀川区役所、現 福島区役所
現 東淀川区役所出張所

(現在の区役所等は区の支所等として存続し、引き続き窓口業務などを行います。)

■北区の主要統計

【人口等】

(H22 国勢調査等)

人口	将来推計人口(H47)	昼間人口
628,977人	568,422人	961,509人
年齢別人口比		
15歳未満	15~64歳	65歳以上
10.7%	69.4%	19.9%
世帯数	昼夜間人口比	面積
332,363世帯	153%	46.94km ²

【産業】

(H24 経済センサス等)

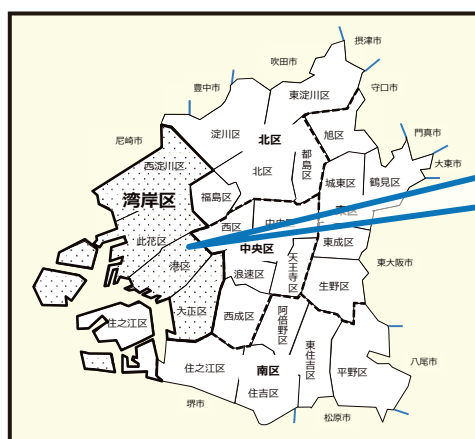
全産業		
総生産額(H21)	事業所数	従業者数
6兆6,354億円	54,555か所	717,444人
商業販売額		工業出荷額
14兆7,991億円		1兆1,781億円

【子育て・教育】

(H25 大阪市学校基本調査等)

保育所	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学・短期大学
85カ所	43園	64校	29校	15校	5校

③一Ⅱ 湾岸区の概要



【特別区の区域】

此花区、港区
大正区、西淀川区の全域
住之江区(南港北1～3丁目
南港東2～9丁目、南港中1～8丁目
南港南1～7丁目の区域に限る)

【人口】

343,986人(平成22年国勢調査)

【面積】

58.39k m²

【本庁舎(主たる事務所)】

現 港区役所

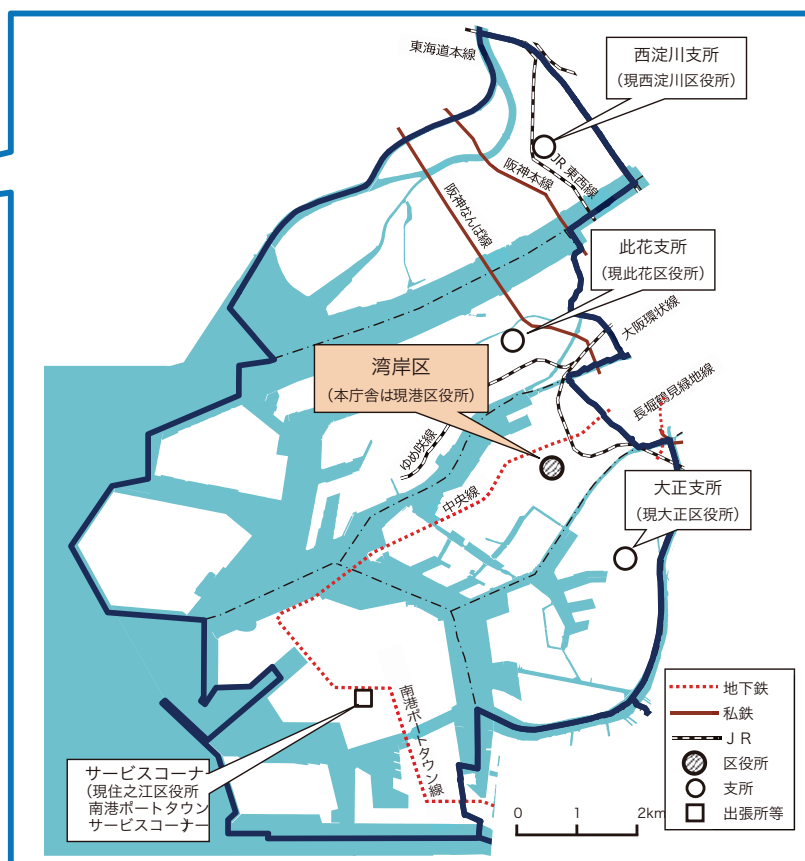
【区議会議員の定数】

12人

【支所等】

現 此花区役所、現 大正区役所、現 西淀川区役所
現 住之江区役所南港ポートタウンサービスコーナー

(現在の区役所等は区の支所等として存続し、引き続き窓口業務などを行います。)



*支所等の名称は仮称

*ATCビルの賃借により新たな庁舎の確保が必要

■湾岸区の主要統計

【人口等】

(H22 国勢調査等)

人口	将来推計人口(H47)	昼間人口
343,986人	276,686人	372,363人
年齢別人口比		
15歳未満	15～64歳	65歳以上
12.5%	64.4%	23.1%
世帯数	昼夜間人口比	面積
154,953世帯	108%	58.39km ²

【産業】

(H24 経済センサス等)

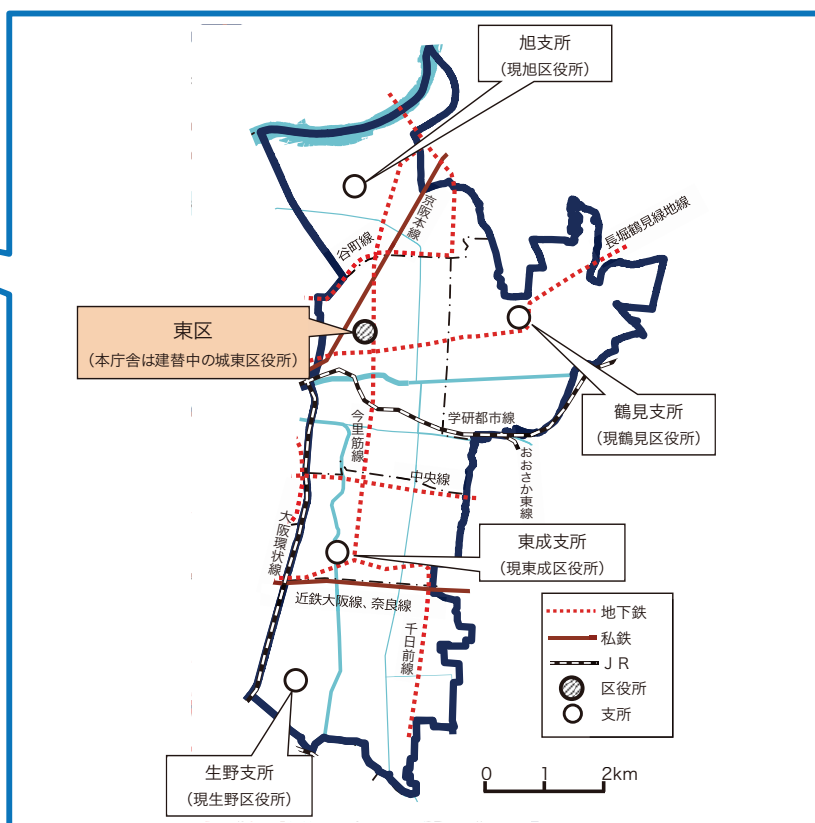
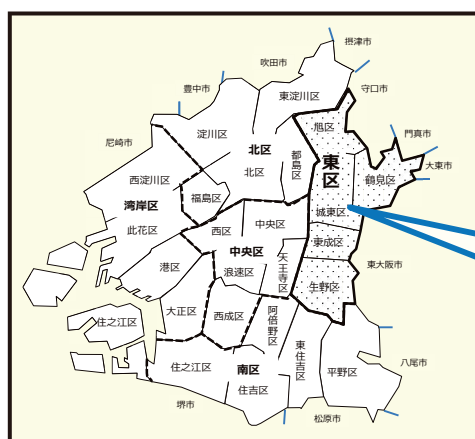
全産業		
総生産額(H21)	事業所数	従業者数
1兆4,334億円	16,200か所	188,286人
商業販売額		工業出荷額
1兆1,308億円		1兆2,279億円

【子育て・教育】

(H25 大阪市学校基本調査等)

保育所	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学・短期大学
60カ所	23園	49校	21校	13校	2校

③一Ⅲ 東区の概要



【特別区の区域】

城東区、東成区、生野区
旭区、鶴見区

【人口】

583,709人(平成22年国勢調査)

【面積】

35.81k m²

【本庁舎(主たる事務所)】

現在建替中の城東区役所

【区議会議員の定数】

19人

*支所の名称は仮称
*建設により新たな庁舎の確保が必要

【支所】

現 東成区役所、現 生野区役所、現 旭区役所
現 鶴見区役所

(現在の区役所は区の支所として存続し、引き続き窓口業務などを行います。)

■東区の主要統計

【人口等】

(H22 国勢調査等)

人口	将来推計人口(H47)	昼間人口
583,709人	477,388人	547,920人
年齢別人口比		
15歳未満	15~64歳	65歳以上
12.7%	63.7%	23.6%
世帯数	昼夜間人口比	面積
266,696世帯	94%	35.81km ²

【産業】

(H24 経済センサス等)

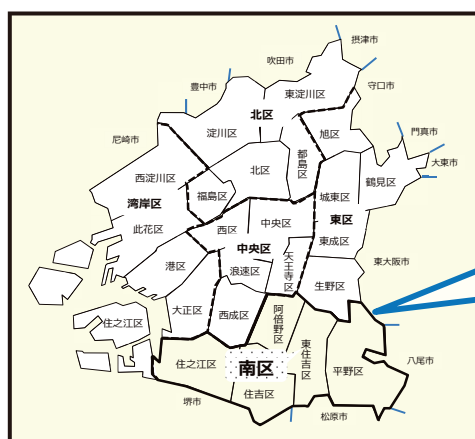
全産業		
総生産額(H21)	事業所数	従業者数
1兆4,643億円	28,276か所	206,466人
商業販売額		工業出荷額
1兆2,873億円		7,267億円

【子育て・教育】

(H25 大阪市学校基本調査等)

保育所	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学・短期大学
92カ所	42園	69校	33校	15校	2校

③—Ⅳ 南区の概要



【特別区の区域】

平野区、阿倍野区、住吉区
東住吉区の全域
住之江区の一部
(湾岸区となる区域を除く)

【人口】

693,405人(平成22年国勢調査)

【面積】

50.73k m²

【本庁舎(主たる事務所)】

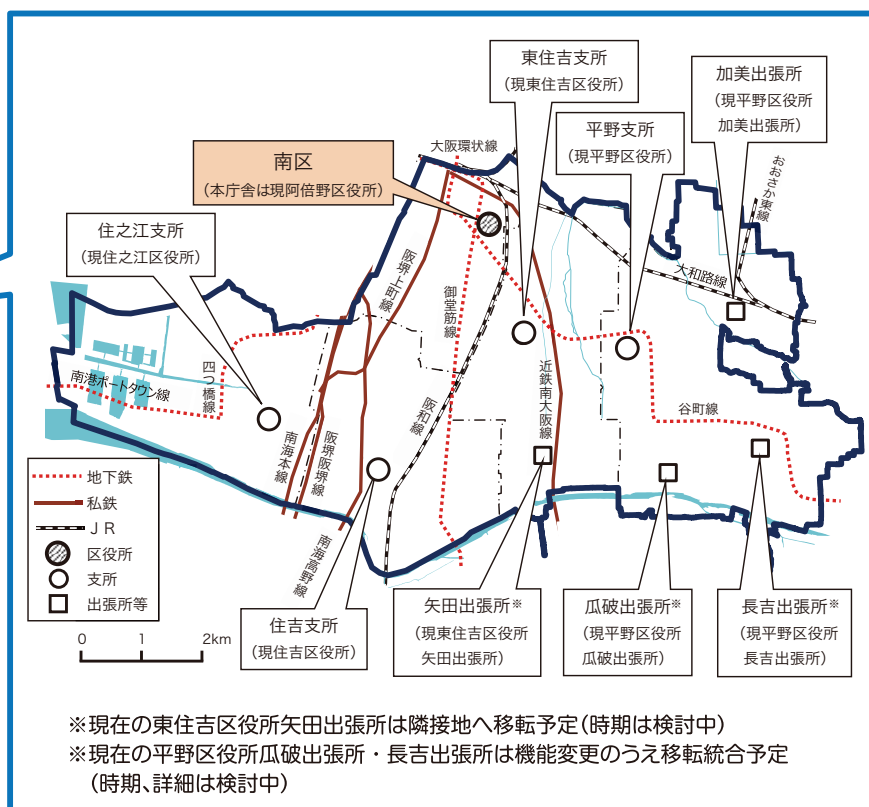
現 阿倍野区役所

【区議会議員の定数】

23人

【支所等】

現 平野区役所、現 住吉区役所、現 東住吉区役所、現 住之江区役所
現 東住吉区役所矢田出張所
現 平野区役所加美出張所・瓜破出張所・長吉出張所
(現在の区役所等は区の支所等として存続し、引き続き窓口業務などを行います。)



*支所等の名称は仮称
*建設により新たな庁舎の確保が必要

■南区の主要統計

【人口等】

(H22 国勢調査等)

人口	将来推計人口(H47)	昼間人口
693,405人	511,978人	673,697人
年齢別人口比		
15歳未満	15~64歳	65歳以上
12.9%	62.7%	24.4%
世帯数	昼夜間人口比	面積
315,466世帯	97%	50.73km ²

【産業】

(H24 経済センサス等)

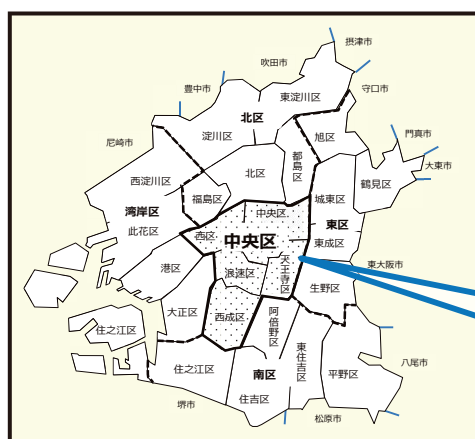
全産業		
総生産額(H21)	事業所数	従業者数
1兆6,036億円	29,396か所	242,621人
商業販売額		工業出荷額
2兆905億円		4,765億円

【子育て・教育】

(H25 大阪市学校基本調査等)

保育所	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学・短期大学
102カ所	60園	78校	43校	22校	7校

③—V 中央区の概要



【特別区の区域】

西成区、中央区、西区
天王寺区、浪速区

【人口】

415,237人(平成22年国勢調査)

【面積】

30.60k m²

【本庁舎(主たる事務所)】

現 西成区役所

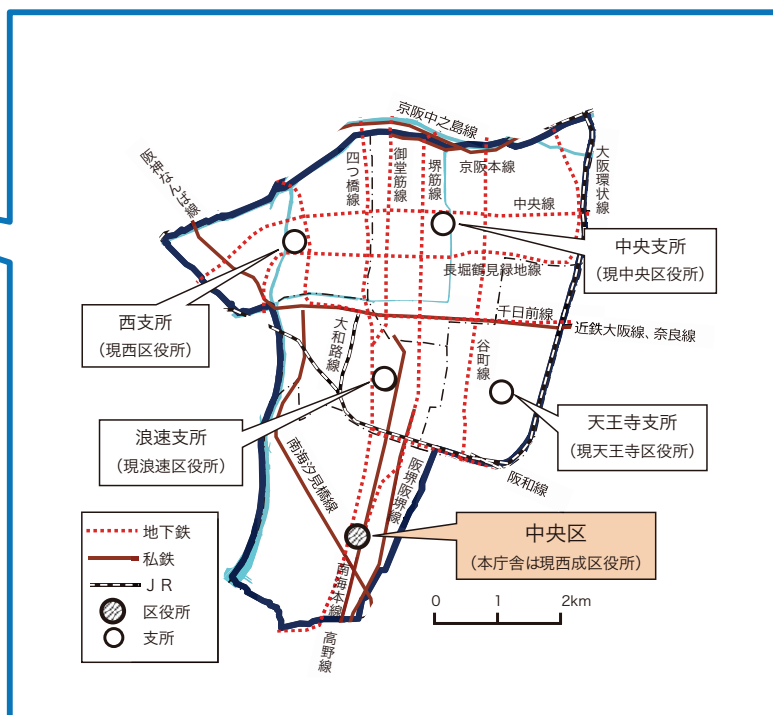
【区議会議員の定数】

13人

【支所】

現 中央区役所、現 西区役所、現 天王寺区役所
現 浪速区役所

(現在の区役所は区の支所として存続し、引き続き窓口業務などを行います。)



*支所の名称は仮称
*建設により新たな庁舎の確保が必要

■中央区の主要統計

【人口等】

(H22 国勢調査等)

人口	将来推計人口(H47)	昼間人口
415,237人	444,933人	983,087人
年齢別人口比		
15歳未満	15~64歳	65歳以上
8.8%	68.9%	22.3%
世帯数	昼夜間人口比	面積
242,045世帯	237%	30.60km ²

【産業】

(H24 経済センサス等)

全産業		
総生産額(H21)	事業所数	従業者数
7兆6,842億円	60,807か所	837,605人
商業販売額		工業出荷額
18兆8,335億円		2,587億円

【子育て・教育】

(H25 大阪市学校基本調査等)

保育所	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学・短期大学
56カ所	33園	49校	28校	25校	3校